

# 統一的な基準による財務書類4表の概要

## 公会計の概要

現在の地方公共団体の現金主義会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動き(フロー情報)が分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

企業会計に準じた発生主義による財務書類を作成することにより、これまでの歳入・歳出面からの財政状況に加え、資産・負債のストック情報、発生主義によるコストの情報、資金の流れ(キャッシュフロー)など、現金主義会計によるこれまでの制度を補完する財務情報の提供と分析が可能となります。

## 一般会計と連結団体との関係

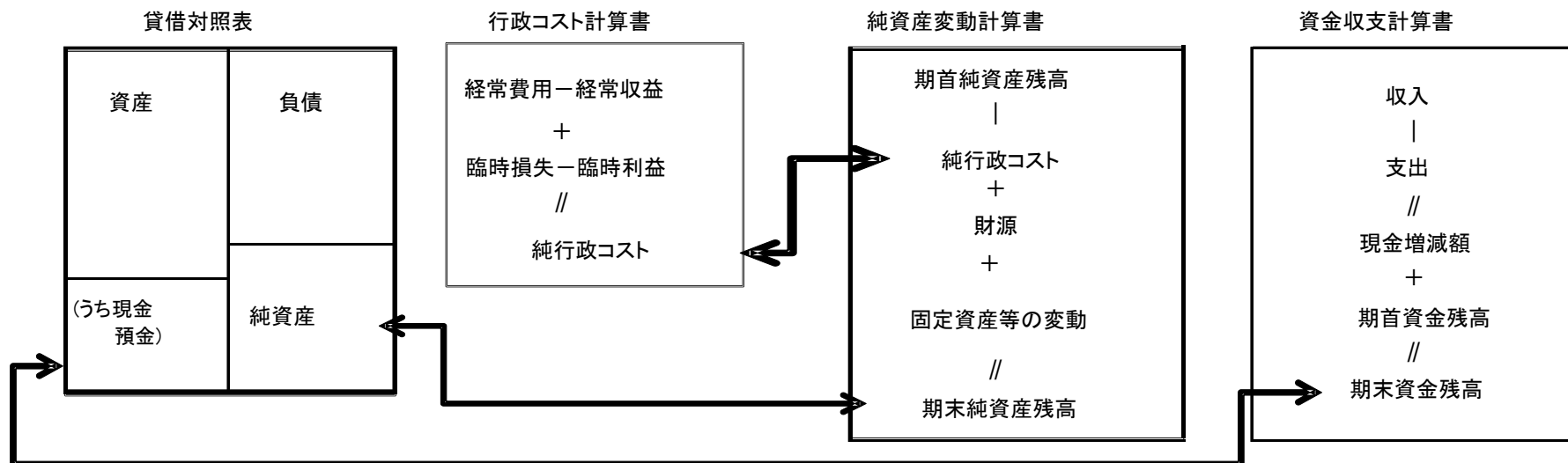
市では一般会計等で行っている事業のほかにも、病院事業、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業などでも事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、一般会計等や特別会計のほか、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を含めて、ひとつの行政サービス実施主体をみなした財務書類(連結財務書類)を作成し、資産と負債・純資産の状況、行政サービスを提供するためのコストと収益の状況、資金収支の状況などを把握し、地方自治体の行政運営全般の財政の健全性確保などを旨とする必要があります。

なお、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた繰出金や補助金などの取引高や出資と資本の残高などを相殺消去します。

## 財務書類4表とは

統一的な基準による財務書類では、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表または3表(4表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合)の財務書類を作成し、財政状況を明らかにします。本市が採用する4表構成の相互関係は、下図のようになります。



# 令和元年度 守山市財務書類の概要(一般会計等(1))

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 貸借対照表

「貸借対照表」とは、市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを一覧できる表のことです。

表の左側(借方)は、「資産」で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。表の右側(貸方)は、「負債・純資産」で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

単位:億円

借方				貸方			
科目	R1	H30	増減	科目	R1	H30	増減
<b>資産</b>				<b>負債</b>			
<b>有形固定資産</b> (学校等事業用資産、道路等インフラ 資産、物品)	1,189.2	1,181.2	8.0	<b>固定負債</b> (地方債、退職手当積立金等)	291.3	284.5	6.8
<b>無形固定資産</b> (ソフトウェア等)	0.6	0.5	0.1	<b>流動負債</b> (1年以内償還予定地方債、 賞与等引当金)	31.6	29.6	2.0
<b>投資その他資産</b> (長期貸付金、長期延滞債権等)	110.9	110.7	0.2	<b>負債合計</b>	322.9	314.1	8.8
<b>流動資産</b> (現金預金、未収金、財政調整基金等)	38.2	38.5	△ 0.3	<b>純資産</b>			
うち現金預金	(17.1)	(17.5)	(△ 0.4)	<b>純資産</b>	1,016.0	1,016.8	△ 0.8
<b>資産合計</b>	1,338.9	1,330.9	8.0	<b>負債及び純資産合計</b>	1,338.9	1,330.9	8.0

資産は、令和元年度末時点で保有している、財産を示しています。学校等公共施設・道路等の固定資産や現金預金等流動資産等があります。

現金預金のうち、歳入歳出外現金残高(4.7億)を差し引いた額12.4億円が資金収支計算書の期末資金残高と一致します。

負債は、有形固定資産整備のために発行した起債の返済等将来世代が今後負担していく額になります。

資産額と負債額の差が純資産額となり、現世代がすでに負担し、支払が済んでいる額を示しています。純資産変動計算書の期末残高と合致します。

# 令和元年度 守山市財務書類の概要(一般会計等(2))

## 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、費用・収益の取引高、すなわち行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金繰入などの非現金支出を含めて行政サービスにかかる総コストとして計上していることが特徴です。

また、経常収益については、「使用料及び手数料」、「その他(使用料及び手数料以外の経常的な収益)」が計上され、その他の地方税や国・県補助金などは、純資産変動計算書に計上されます。これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担を除くことで、地方税や地方交付税、補助金で賄うべきコストがどれだけかを把握する、という考え方に基づくものです。

単位:億円

科目	R1	H30	増減
<b>経常費用・臨時損失</b>			
人件費 (職員給与費、 退職給付引当金繰入等)	46.2	47.0	△ 0.8
物件費等 (光熱水費、委託料、 減価償却費等)	81.2	78.7	2.5
その他業務費用 (地方債利子等)	2.5	2.7	△ 0.2
移転費用 (補助金、社会保障給付等)	127.5	113.1	14.4
臨時損失 (投資損失引当金繰入額等)	2.4	0.1	2.3
<b>小計(A)</b>	<b>259.8</b>	<b>241.6</b>	<b>18.2</b>
<b>経常収益・臨時収益</b>			
使用料・手数料等	9.3	9.7	△ 0.4
資産売却益等	1.1	2.5	△ 1.4
<b>小計(B)</b>	<b>10.4</b>	<b>12.2</b>	<b>△ 1.8</b>
<b>収支差額(純行政コスト(A-B))</b>			
<b>純行政コスト</b>	<b>249.4</b>	<b>229.4</b>	<b>20.0</b>

施設使用料等市民が直接負担した収入額を示しています。

純行政コストは、費用と収入の差額であり、市税等で賄う必要のある額が示されます。

## 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は、資産の形成において、今までの世代が負担してきた部分を表しますので、1年間で、今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわ

単位:億円

	R1	H30	増減
期首純資産残高	1,016.8	1,006.8	10.0
純行政コスト	△ 249.4	△ 229.4	△ 20.0
財源(国県補助金、税収等)	247.0	239.8	7.2
無償所管換等	1.7	△ 0.4	2.1
当期変動高	△ 0.8	10.0	△ 10.8
期末純資産残高	1,016.0	1,016.8	△ 0.8

期末残高が、貸借対照表の純資産と一致します。

## 資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金である歳計現金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支です。この表から、本市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかが分かります。

単位:億円

	R1	H30	増減
期首資金残高	12.9	9.5	3.4
業務活動収支	9.7	11.6	△ 1.9
投資活動収支	△ 16.2	△ 16.1	△ 0.1
財務活動収支	6.1	7.9	△ 1.8
当期収支	△ 0.5	3.4	△ 3.9
期末資金残高	12.4	12.9	△ 0.5
(期末歳計外現金残高:4.7億円 期末現金預金残高:17.1億円)			

業務活動収支 市の経常的な活動による収支  
投資活動収支 市の資産形成活動による収支  
財務活動収支 地方債発行、償還による収支

期末資金残高(12.4億)に歳入歳出外現金残高(4.7億)を加えた額が、貸借対照表の現金残高と一致します。

# 令和元年度 守山市財務書類の概要（連結）

## 連結の範囲

連結団体

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### 全体会計

湖南広域行政組合  
守山野洲行政事務組合  
滋賀県後期高齢者医療広域連合  
滋賀県市町村職員研修センター  
滋賀県市町村交通災害共済組合  
守山市土地開発公社  
(公財)守山市文化体育振興事業団  
(一財)守山野洲市民交流プラザ  
(一財)守山野洲勤労福祉サービスセンター

### 一般会計等

一般会計  
土地取得特別会計  
青英英学事業特別会計

病院事業会計  
水道事業会計  
下水道事業会計  
農業集落排水事業特別会計  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療事業特別会計  
介護保険特別会計

## 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施主体とみなし、守山市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

単位：億円

借方				貸方			
科目	R1	H30	増減	科目	R1	H30	増減
<b>資産</b>				<b>負債</b>			
有形固定資産 (学校等事業用資産、道路等インフラ資産、物品)	1,646.5	1,634.5	12.0	固定負債 (地方債、退職手当積立金等)	637.5	634.9	2.6
無形固定資産 (ソフトウェア等)	25.7	26	△ 0.3	流動負債 (1年以内償還予定地方債、賞与等引当金)	87.4	82.1	5.3
投資その他資産 (長期貸付金、長期延滞債権等)	106.5	109.4	△ 2.9	負債合計	724.9	717.0	7.9
流動資産 (現金預金、未収金、財政調整基金等) (うち現金預金)	118.8 (51.9)	115.7 (43.9)	3.1 (8.0)	<b>純資産</b>			
				純資産	1,172.5	1,168.7	3.8
<b>資産合計</b>	<b>1,897.4</b>	<b>1,885.6</b>	<b>11.8</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,897.4</b>	<b>1,885.6</b>	<b>11.8</b>

## 資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

単位：億円

	R1	H30	増減
期首資金残高	39.2	49.3	△ 10.1
業務活動収支	38.7	17.5	21.2
投資活動収支	△ 26.6	△ 27.9	1.3
財務活動収支	△ 4.2	0.4	△ 4.6
当期収支	7.9	△ 10	17.9
期末資金残高	47.2	39.2	8.0
(期末歳計外現金残高：4.7億円 期末現金預金残高：51.9億円)			

## 純資産変動計算書

連結での市の純資産(正味の資産)が期間中にどのように増減したかを示します。

単位：億円

	R1	H30	増減
期首純資産残高	1,168.7	1,154.1	14.6
純行政コスト	△ 414.9	△ 388.1	△ 26.8
財源(国庫補助金、税収等)	412.3	399.5	12.8
無償所管換等	6.3	3.1	3.2
当期変動高	3.9	14.6	△ 10.7
期末純資産残高	1,172.6	1,168.7	3.9

## 行政コスト計算書

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものが多いため、移転費用の割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは企業会計や特別会計が原則受益者の負担でまかなわれるべきものだからです。

単位：億円

科目	R1	H30	増減
<b>経常費用・臨時損失</b>			
人件費 (職員給与費、退職給付引当金繰入等)	59.8	60.7	△ 0.9
物件費等 (光熱水費、委託料、減価償却費等)	119.7	117.2	2.5
その他業務費用 (地方債利子等)	8.9	9.8	△ 0.9
移転費用 (補助金、社会保障給付等)	277.1	254.6	22.5
臨時損失 (投資損失引当金繰入額等)	2.4	0.5	1.9
<b>小計(A)</b>	<b>467.8</b>	<b>442.8</b>	<b>25.0</b>
<b>経常収益・臨時収益</b>			
使用料・手数料等	52.0	51.9	0.1
資産売却益等	1.0	2.8	△ 1.8
<b>小計(B)</b>	<b>53.0</b>	<b>54.7</b>	<b>△ 1.7</b>
<b>収支差額(純行政コスト(A-B))</b>			
<b>純行政コスト</b>	<b>414.9</b>	<b>388.1</b>	<b>26.8</b>

# 令和元年度 財務書類に基づく財政分析(1)

## 資産形成度①

### 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合 (単位: 億円)

年度	一般会計等			
	R1		H30	
生活インフラ・国土保全	607.8	51.1%	611.8	51.8%
教育	397.2	33.4%	393.7	33.3%
福祉	36.7	3.1%	37.6	3.2%
環境衛生	57.0	4.8%	45.0	3.8%
産業振興	21.5	1.8%	21.6	1.8%
消防	11.1	0.9%	11.5	1.0%
総務	57.9	4.9%	59.9	5.1%
有形固定資産合計	1,189.2	100.0%	1,181.2	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が51.1%と高く、次いで「教育」の割合が33.4%となっており、本市は県内平均と比較し、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や幼稚園などの整備に重点を置いてきたことがわかります。

県内平均(一般会計等)  
生活インフラ・国土保全44.5%  
教育30.7%  
※大津市・長浜市・近江八幡市・草津市・本市・東近江市の平均

## 世代間公平性①

### 純資産比率

純資産  
資産合計

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合の変動を意味します。例えば、純資産の増加は、現世代が将来世代でも利用可能であった資源を蓄積したことを意味するため、この比率が高いほど、将来世代の負担が少なく、財政状況が健全であるといえます。ただし、世代間負担の公平性を図るためには、現世代が過度に負担することも適当ではないため、そのバランスが重要です。

純資産比率 (単位: 億円)

	一般会計等		連結	
	R1	H30	R1	H30
純資産	1,016.0	1,016.8	1,172.5	1,168.7
資産合計	1,338.9	1,330.9	1,897.4	1,885.6
純資産比率	75.9%	76.4%	61.8%	62.0%

県内平均  
(一般会計等)  
65.9%

一般会計等では、本市は県内平均と比較し、比率が高くなっており、健全な財政状況を維持できていると考えられます。連結においては、下水道事業や病院事業において、公共資産現在高に対して地方債残高の割合が高いことから、比率は低い傾向にあります。

## 資産形成度②

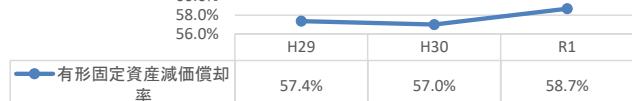
### 資産老朽化比率

減価償却累計額

有形固定資産の取得(再調達)価額

有形固定資産のうち、償却資産(建物、工作物等)について、法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度年数が経過しているかを表しており、この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。本市は県内平均と比較し、やや比率が高い傾向にあります。

#### 有形固定資産減価償却率



県内平均  
(一般会計等)  
56.2%※甲賀市除く

## 資産形成度③

### 歳入額対資産比率

資産合計

歳入総額

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率 (単位: 億円)

	一般会計等		連結	
	R1	H30	R1	H30
資産合計	1,338.9	1,330.9	1,897.4	1,885.6
歳入総額	302.5	293.2	573.8	568.5
歳入額対資産比率	4.4年	4.5年	3.3年	3.3年

県内平均  
(一般会計等)  
3.8年

一般的に、この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、資産の維持管理に多額の経費が必要となります。一般会計等の歳入総額対資産比率は4.4年となり、本市は県内平均と比較し高くなっています。連結においては、3.3年となっています。

## 世代間公平性②

### 社会資本等形成の世代間負担比率

地方債残高

有形・無形固定資産合計

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要となる負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

社会資本等形成の将来世代負担比率 (単位: 億円)

	一般会計等		連結	
	R1	H30	R1	H30
有形・無形固定資産合計	1,189.8	1,181.7	1,672.2	1,660.5
地方債残高	276.8	270.1	505.5	508.8
社会資本等形成の将来世代負担比率	23.3%	22.9%	30.2%	30.6%

県内平均  
(一般会計等)  
34.2%

一般会計等では、本市は県内平均と比較し、比率が低くなっており、健全な財政状況を維持できていると考えられます。連結では、一般会計等より高い傾向にあります。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。  
※県内平均は、一般会計等における県内各市の平成30年度決算の平均値を採用しています。



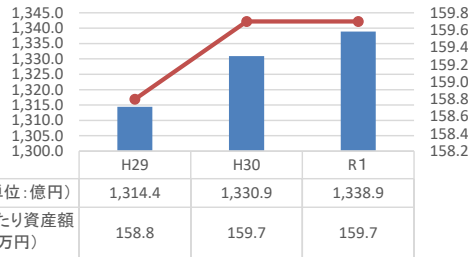
# 令和元年度 財務書類に基づく財政分析(2)

## 資産形成度④

### 住民一人あたり資産額

資産合計

住民人口(住民基本台帳人口)



貸借対照表の資産を住民一人あたりに換算するといくらになるのかを表しています。本市は県内平均と比較すると、住民一人あたりの資産は、やや少ない傾向にあります。

県内平均  
(一般会計等)  
165.6万円

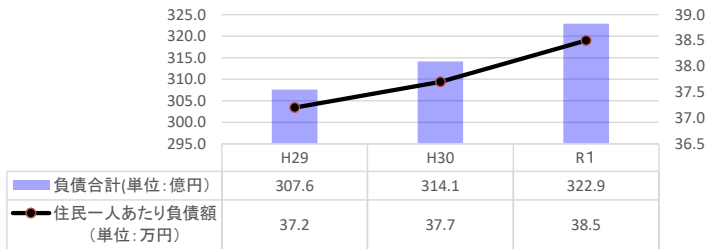
## 持続可能性①

### 住民一人あたり負債額

負債合計

住民人口(住民基本台帳人口)

貸借対照表の負債を住民一人あたりに換算するといくらになるのかを表しています。本市は県内平均と比較すると、住民一人あたりの負債は、やや少ない傾向にあります。



県内平均  
(一般会計等)  
54.2万円

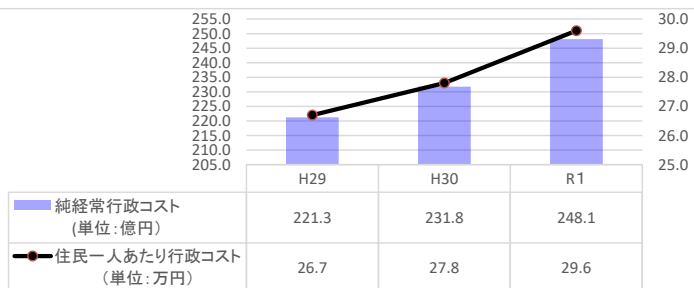
## 効率性

### 住民一人あたり行政コスト

純経常行政コスト

住民人口(住民基本台帳人口)

行政コスト計算書の純経常行政コストを住民一人あたりに換算するといくらになるのかを表しています。本市は県内平均と比較すると、住民一人あたりの行政コストは、少なくなっており、効率的な財政運営を維持できているものと考えられます。



県内平均  
(一般会計等)  
34万円

## 自立性

### 受益者負担比率

経常収益

経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。この比率が高いほど、受益者の負担割合が高いことを表しています。

受益者負担比率

(単位:億円)

	一般会計等		連結	
	R1	H30	R1	H30
経常収益	9.3	9.7	52.0	51.9
経常費用	257.4	241.5	465.5	442.3
受益者負担比率	3.6%	4.0%	11.2%	11.7%

県内平均  
(一般会計等)  
5.8%

一般会計等の受益者負担比率は、本市の場合、県内平均と比較し、やや比率が低い傾向にあります。一般会計等より連結のほうが受益者負担比率が高いのは、連結対象会計である公営企業会計や国民健康保険などの保険事業会計が、主にその収益や保険料をもって事業を行っているものであることによります。

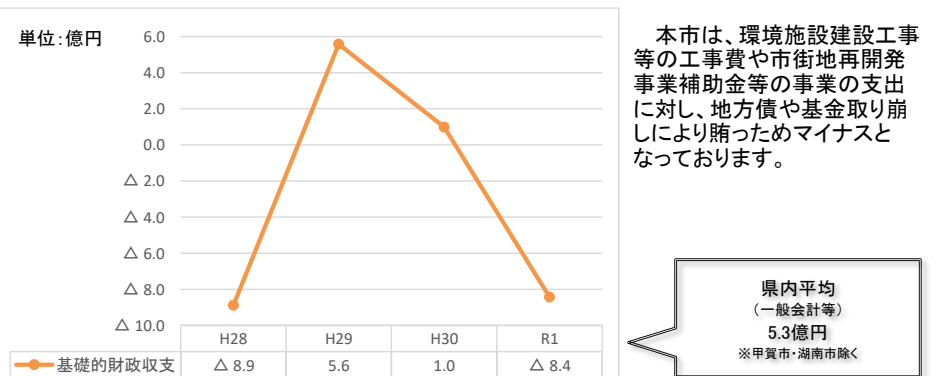
## 持続可能性②

### プライマリーバランス

業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、資金収支計算書の業務活動収支(支払利息支出を除く)および投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた収入のバランスを示す指標です。

このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できているといえるものです。



本市は、環境施設建設工事等の工事費や市街地再開発事業補助金等の事業の支出に対し、地方債や基金取り崩しにより賄ったためマイナスとなっております。

県内平均  
(一般会計等)  
5.3億円  
※甲賀市・湖南市除く

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。  
※県内平均は、一般会計等における県内各市の平成30年度決算の平均値を採用しています。